

専門図書館における相互協力の現状と課題

松下電器産業(株)技術本部技術情報室

室長 妹 尾 哲 男

1. まえおき

民間の企業体の情報活動に従事しているものが、相互協力についてお話しするのは、はなはだ話しにくいのが実感です。というのは民間企業の相互協力は制度的、組織的に行なわれていないのが実態だからです。少ないながら相互協力の実例を拾い上げ、以下に紹介を試みます。

2. 社内における相互協力

一般論に入る前に、私の所属している松下電器における相互協力について簡単に紹介します。現在、私は松下電器・技術本部において全社的な技術情報活動を推進しております。ご存じのように松下電器は事業部制を採用しております。例えば、テレビ本部、ビデオ本部、音響本部、電化本部、あるいは分社という形で多数の関係会社に分かれております。事業場単位で数えますと約150位あります。それらの中で、大きな事業場には図書室的な機能を持った部署があり、例えば、松下通信工業(横浜市)は情報特許部という情報部門を持ち、ライブラリアンを数名抱えています。このような状況のもとでの社内の事業部・関係会社の枠を越えての相互協力について以下述べます。正直に言って、松下電器という一つのファミリーの中でも、なかなか思うようにいかないのが相互協力の実態ですが、敢えて一、二の実例を紹介します。

(1) 雑誌の分担保管

バックナンバーをできるだけ全社的に効率的に保管すべく、例えば材料分野は無線研究所(守口市)で、デバイス関係は松下電子工業(高槻市)で、通信関係は松下通信(横浜市)で分担していること、約10年位前から話し合いをしてはいるものの実効をあげるには至っておりません。確かに分担保管というのは、スペースも取られますし人手もかかるものですから、昨今のように間接部門の効率化ということで職員の削減が進む状況下では、責任ある取り組みが難しいのが実態です。手数ばかりかかって、メリットを直接に自ら享受できないところに起因するものと思います。

(2) 図書目録の共同作成

同じ社内ですうまくいっている例を一つ紹介します。それは私共のほか主要な事業部あるいは研究所、約10箇所が購入する単行本の書誌事項を電算入力し、各種目録、台帳、あるいは貸出カードの集中処理を4・5年前から続けております。私共がセンターとなって、参画事業場に共通の管理システムを検討し、それに基づいて必要な電算処理システムを開発・運用しています。各事業部からは、標準化した帳票(書誌データ入力原票)を提出してもらって、我々の方で一括入力して一連の電算機出力を提供しています。ただし、私共の会社は原価意識の厳しいところですから、有料制にして、同じ社内でも1冊350円の処理費用を負担してもらっています。それでも結構継続しており、最近では月々各事業場のも

のを 200 冊位処理しております。有料でも自分のところの作業が非常に省力化でき、原票さえ記入すれば自分の事業場の図書台帳、各種目録（書名目録のみは毎回累積して出力）、貸出カード等を毎月入手できるのです。このように、ある程度センター側で何等かの付加価値のある相互協力は、結構続くようです。以上、私共の職場の実例を紹介しましたが、同じことは企業間の相互協力にも言えると思います。

3. 企業間の相互協力

専門図書館の相互協力には次の二つのパターンがあります。

(1) 資料の貸借・複写提供

(2) 相互のノウハウの交流・研鑽

一般的には前者が相互協力の典型だと思いますが、時代の変化と共に後者が主流になるように思います。

3. 1. 図書・雑誌の相互利用

(1) JOINT

皆さんはビジネス関係でいらっしゃらないので、あまりご覧になってないと思いますが、この JOINT^{*1}はビジネス関係の雑誌記事の索引誌です。これは経団連の末吉氏（現 経団連関西事務所所長）を中心に、経団連の近くの機関、例えば全国銀行協会、大和証券、電力中央研究所、日産自動車、日通総合研究所、日本開発銀行、野村証券など 13 機関で「経済文献研究会」が組織され、その共同編集によって刊行されています。それぞれが購入するビジネス関連雑誌 1,000 種について、分担して月々 5,000 件の索引作成をされています。これは大変手数がかかるはずですが、それぞれの機関として平均 100 誌弱を処理す

れば、最終的には 1,000 種のビジネス関連雑誌の索引が利用できるというメリットがはっきりしておりますから、続いているんだろうと思います。月々「月刊雑誌記事索引/産業・企業編」として刊行（54 年 8 月創刊）されるのに加え、著しい展開をしているオンライン検索性データベースとして、NEEDS-IR の中に「JOINTファイル」という名称で加えられ、オンラインで全国的に利用されるに至っています。この発端になったのは前述のように、経団連の末吉氏のご努力に負うところだと思います。それが関係機関の理解と協力とによって、今日まで続いていることには敬意を表したいと思います。

(2) 大手町資料室連絡会^{*2}

二つ目の相互協力の例は大手町資料室連絡会で、比較的密着型の相互協力です。資料の貸借を中心にして、日本開発銀行、長期信用金庫、電力中央研究所、経団連と類似の機関が自分の所にはないものを互いに貸し借りしておられます。日本開発銀行のデータ（54 年前半年）によりますと、外部機関からの借用は図書、雑誌、有価証券報告書など合計 212 冊で、そのうち約 70 % を大手町資料連絡会から充足し、その他の専門図書館協議会加盟の機関から 24 % を充足されているそうです。向こう三軒両隣の密着した協力関係は根強く続くでしょう。

(3) 関西文献センター振興会

これは歴史的に非常に古く、昭和 32 年頃から続いている特許情報を主体とした相互協力のグループであります。当時、大阪の中之島図書館の中に商工図書室があり、その特許資料の整理に資金面で協力すると

*1 JOINT : Journal of Industrial Titles

*2 相互協力(2)日本開発銀行中央資料室の相互貸借の場合・ドクメンテーション研究 研究 30, 118-125, 1980.

共に、その利用について色々な便宜が与えられるということでスタートしました。現在約 220 社が加入され、年会費一口 2 万円の会員制です。会員券を持参すれば相互協力機関として加盟している大阪の公立図書館（例えば大阪工業技術試験所、府立工業技術研究所、府立大学附属図書館）の利用に便宜が与えられています。また、特許資料の保管を引き継がれている夕陽丘図書館の整備にも協力されています。61年の計画によりますと、特許情報に限り毎年資料整理費を提出して、例えば西ドイツの特許年間策引だとか、Chemical Abstracts の CAS Source Index などの充実、破損公報の補修などに協力されています。また、「関西文献センターニュース」を刊行し、機関相互間の情報交流もされています。

3. 2. ノウハウ交流

関西で私自身がある程度係わり合っているものを二つばかり紹介します。

(1) 技術情報活動研究会

これは特殊法人日本科学技術情報センター（略称 JICST）の大阪支所を中心にした活動です。大阪支所は昭和 35 年に設立され、その 2 年後の 37 年に、東京に比べて情報面でハンディを背負った大阪地区の情報活動を担当する人々が相互に連帯して、研究・研鑽してゆくことを目的に技術情報活動研究会がスタートしました。年 5 回位事例紹介をしたり、相互の見学をしています。最近は年度毎のテーマを設け、例えば 61 年度は、「ハイテクノロジーのインパクトと情報部門の変身」を年間テーマにして取り組んでいます。昨今、企業をとりまく社会情勢は急激に変化し、情報環境も変わってきている。それに合わせてそれぞれの情報部門も適切な変身を遂げなければいけない。そういう思いを込めて、年間スローガンを決め取り組んでいます。今日 9 月 12 日に大阪科学技術センターにおいて、

大阪ガスの事例発表がされています。IBM ホストコンピュータと光ディスクとを組み合わせ、document delivery を即時に可能にした情報システムの開発事例の紹介です。37 年以来、のべ 125 回にも及ぶこの技術情報活動研究会は、中堅あるいは経験者の出席者が中心で、若い人は参加しにくいという意見が出されました。そこで、若い人の自学自習の塾活動を組織化しようということになり、4 年程前に分科会を組織しました。毎年、20 名～30 名を限度に年間のテーマを決め、1 年間参加者が自ら分科会活動のプログラムを討議し、自分で講師を決め、あるいは裏方も務め合っています。今年は「データベースの高度利用」ということで、取り組んでおります。ひるがえって、57 年度の分科会活動のメンバーが相互に分担して調べて、「京阪地区・情報機関マップ」という冊子を活動の一つのアウトプットとしてまとめておられます。1 人 1 人が勉強したものを持ち寄ってまとめたところに意義があります。このような若い人達の勉強の機会、自ら考え自ら学んでゆく場を提供することも、交流を促進する基礎づくりになるものと考えています。

(2) 専門図書館関西地区協議会

次に、専門図書館関西地区協議会の女性スタッフ交流研究会を紹介します。9 月 17 日には「女性スタッフに望む一男性の目から見て一」というパネルディスカッションが予定され、50 才代、40 才代、30 才代の男性を招いて、須山さんという女性の司会者が色々と注文を出してセッティングされ、相互に啓発をし合おうと計画されており、女性同士のノウハウ交流の場として着実に活動されているように思います。

4. まとめ

以上、社内の例、経済文献研究会、技術情報活動研究会等を紹介しました。それらの中

うまくいっている活動の共通的な第一の要素としては、参加することによって得られる効果、メリットがはっきりしていること。第二は、中心をなす推進母体に適切な人（特に情熱をもって推進する人）をうることがあげられます。色々面倒な裏方をすべて務め、ある程度の資金的な支援があってはじめて継続した交流活動が可能となります。

今後の相互協力の在り方ということにつき蛇足をさせていただきます。最近の新聞等でご覧になっているように、出版形態が非常に大きく変貌しようとしています。つまり今までの印刷媒体に代って new media、electronic media、electronic publishing がどんどん普及するでしょう。もちろん本が急になくなるということでは決してありません。本が一番経済的な利用しやすいものですから残ると思いますが、新しい媒体がどんどん台頭するでしょう。先端情報は比較的そういう

新しい媒体でカバーされるでしょう。また、ファックスだとかコンピュータネットワークの普及によっても、相互協力は影響を受けると思います。私共企業にあっては、企業相互間の協力に代って JICST あるいは国会図書館への依存がどんどん増えていくように思います。文献複写の例で言いますと、私共自分の所で処理不能なものが月間約 1,200 件ありますが、その 3分の2 を JICST に依存しています。昨今その複写サービスが、48 時間処理体制のもとでスピードアップされて利用しやすくなっています。従って、資料の貸借という形での相互協力は現状維持に止まるでしょう。今後はユーザーに対してより高度サービスを提供していくための、ノウハウの交流、相互啓発・研鑽の場といった能力を高めるための相互協力というものが、主流をなしていくものと考えます。

(61年9月12日)